

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月8日

【四半期会計期間】 第53期1 第四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 コマニー株式会社

【英訳名】 COMANY INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本 幹 雄

【本店の所在の場所】 石川県小松市工業団地一丁目93番地

【電話番号】 0761 (21) 1144 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括本部長 塚本 健 太

【最寄りの連絡場所】 石川県小松市工業団地一丁目93番地

【電話番号】 0761 (21) 1144 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括本部長 塚本 健 太

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、海外における事業及びそれに関わる取引に関して、不適切な処理が行われたとの疑義が生じたため、当社と利害関係のない外部有識者のみによる第三者調査委員会を設置、調査を行い、平成24年10月30日に同委員会より調査報告書を受領しました。

この調査結果を受けて、当社は所要の論点の検討を行い、その結果、南京捷林格建材有限公司を設立当初にさかのぼって連結子会社とすることとし、中国子会社の売上原価の計上時期及び当社の繰延税金資産の計上額についてもあわせて訂正を行いました。ただし、訂正の過程において連結子会社である格満林(南京)実業有限公司の売上高、売上原価、売掛金、棚卸資産、貸倒引当金及び買掛金の計上に関する証憑の一部が保管されていないことなどが判明したため、同社に保管されていた試算表その他の帳簿等をもとに訂正報告書の連結財務諸表を作成いたしました。これについて有限責任 あずさ監査法人による監査報告書において、限定付きの監査意見が表明されました。

訂正報告書を提出した平成24年12月13日以降、当社の第52期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)決算に含まれる格満林(南京)実業有限公司の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの決算、当社の第53期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)決算の第1四半期に含まれる格満林(南京)実業有限公司の平成24年1月1日から平成24年3月31日までの決算を対象に売上高、売上原価、売掛金、棚卸資産、貸倒引当金及び買掛金について決算数値の検証作業を行いました。その結果、これまでの格満林(南京)実業有限公司における売上計上基準について、工事の進捗度を信頼性をもって見積ることが出来ない工事についても工事進行基準を適用していたことが判明したため、これらの工事に係る完成工事高については当社第52期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)において工事完成時に売上を計上しております。その他、検証の過程で貸倒引当金を設定した債権の貸倒実績を把握できたことから、当社第52期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)より、貸倒引当金についての債権発生から1年を経過した債権に対して一定割合の貸倒引当金を計上する方法から、貸倒実績を加味した方法に会計上の見積り方法を変更しました。また、債務勘定の相手先不明残高について検証を行い適切な勘定へ振替えるなどの訂正を行いました。

これを受けて当社は、平成24年12月13日に提出いたしました第53期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)第1四半期報告書の訂正報告書の記載事項の一部を訂正するものであります。

なお、第52期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)四半期報告書並びに第51期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)以前の有価証券報告書、半期報告書および四半期報告書の訂正報告書については、格満林(南京)実業有限公司において証憑の一部が保管されていないため、上記検証作業を実施できませんでした。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表

- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1 四半期連結累計期間

四半期連結包括利益計算書

第1 四半期連結累計期間

追加情報

注記事項

- (セグメント情報等)

セグメント情報

- (1 株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期 連結累計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	5,545	<u>5,937</u>	<u>27,386</u>
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△343	<u>△50</u>	<u>651</u>
当期純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	△360	<u>△56</u>	<u>549</u>
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△315	<u>64</u>	<u>559</u>
純資産額 (百万円)	16,188	<u>16,843</u>	<u>16,895</u>
総資産額 (百万円)	25,461	<u>26,579</u>	<u>27,124</u>
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△40.51	<u>△6.37</u>	<u>61.77</u>
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.4	<u>63.4</u>	<u>62.3</u>

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第52期第1四半期連結累計期間及び第53期第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第52期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第2 【事業の状況】

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州を中心とした海外経済の金融不安による円高の長期化や、国内の電力供給不足・消費税増税法案など、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような情勢のもと、当社は営業部門の強化を進め、今まで以上にエンドユーザーとの接点を増やし、お客様のニーズに合わせた提案活動及びサービスを提供し受注の拡大を図ると同時に、顧客ニーズに適応する製品の開発等、積極的に取り組んでまいりました。その結果、売上高は59億37百万円(前年同四半期比7.1%増)となりました。

損益面では、エンドユーザーへの提案営業による売価の改善および全社を挙げて原価低減活動に取り組んだ結果、売上総利益率は40.0%(前年同四半期比1.4ポイント改善)となりました。営業損失は61百万円(前年同四半期は営業損失3億53百万円)、経常損失は50百万円(前年同四半期は経常損失3億43百万円)、四半期純損失は56百万円(前年同四半期は四半期純損失3億60百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

日本国内の景気は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、民間企業の設備投資など緩やかに回復しつつあります。その中でも、首都圏においては大型新築ビルの完成などにより、事務所の移転やリニューアル工事などのオフィス市場が増加傾向になりました。この結果、当セグメントの売上高は57億86百万円(前年同四半期比7.6%増)となり、営業損失は50百万円(前年同四半期は営業損失3億38百万円)となりました。

② 中国

中国国内においては、営業機能の強化と当社グループの企業間連携、補完、交流を積極的に行いました。この結果、当セグメントの売上高は1億51百万円(前年同四半期比8.8%減)となり、営業損失は7百万円(前年同四半期は営業損失12百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ5億44百万円減少の265億79百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ5億95百万円減少の170億70百万円となりました。これは主に、現金及び預金が9億38百万円増加となりましたが、受取手形及び売掛金が20億40百万円減少したこと等によります。固定資産は、前連結会計年度末と比べ50百万円増加の95億9百万円となりました。これは主に、投資有価証券が50百万円増加したこと等によります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ3億24百万円減少の50億34百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が7億41百万円減少したこと等によります。固定負債は、前連結会計年度末と比べ1億68百万円減少の47億1百万円となりました。これは主に、長期借入金が1億50百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ51百万円減少の168億43百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億72百万円減少したこと等によります。自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ1.1ポイント上昇の63.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は60百万円であります。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、平成24年12月13日に提出した四半期報告書の訂正報告書に対する再訂正報告書を提出しておりますが、再訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,018	6,957
受取手形及び売掛金	※1 9,787	※1 7,746
商品及び製品	1,048	1,208
仕掛品	128	170
原材料及び貯蔵品	442	655
繰延税金資産	97	105
その他	295	381
貸倒引当金	△152	△155
流動資産合計	17,666	17,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,513	2,501
機械装置及び運搬具(純額)	1,158	1,128
土地	3,405	3,405
建設仮勘定	0	0
その他(純額)	157	149
有形固定資産合計	7,234	7,185
無形固定資産		
その他	487	530
無形固定資産合計	487	530
投資その他の資産		
投資有価証券	914	965
長期貸付金	96	94
繰延税金資産	10	10
その他	853	861
貸倒引当金	△139	△139
投資その他の資産合計	1,736	1,792
固定資産合計	9,458	9,509
資産合計	27,124	26,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 2,245	※1 1,504
短期借入金	600	600
未払法人税等	138	45
賞与引当金	519	373
役員賞与引当金	27	11
その他	※1 1,828	2,499
流動負債合計	5,359	5,034
固定負債		
長期借入金	1,560	1,410
繰延税金負債	81	61
再評価に係る繰延税金負債	384	384
退職給付引当金	2,558	2,559
その他	285	285
固定負債合計	4,870	4,701
負債合計	10,229	9,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121	7,121
資本剰余金	7,412	7,412
利益剰余金	3,519	3,347
自己株式	△947	△947
株主資本合計	17,106	16,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	5
土地再評価差額金	277	277
為替換算調整勘定	△529	△372
その他の包括利益累計額合計	△211	△90
純資産合計	16,895	16,843
負債純資産合計	27,124	26,579

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,545	5,937
売上原価	3,406	3,560
売上総利益	2,139	2,377
販売費及び一般管理費	2,492	2,438
営業損失(△)	△353	△61
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	11	10
持分法による投資利益	—	0
受取賃貸料	3	3
デリバティブ評価益	7	—
その他	18	10
営業外収益合計	48	30
営業外費用		
支払利息	9	7
持分法による投資損失	0	—
為替差損	12	3
売上割引	5	5
デリバティブ決済損	7	—
その他	4	2
営業外費用合計	38	19
経常損失(△)	△343	△50
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△345	△51
法人税等	11	4
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△356	△56
少数株主利益	3	—
四半期純損失(△)	△360	△56

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△356	△56
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	△35
為替換算調整勘定	58	156
その他の包括利益合計	41	121
四半期包括利益	△315	64
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△319	64
少数株主に係る四半期包括利益	4	—

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
当社は、中国の連結子会社の売上計上等の会計処理について再度調査を行いました。格満林(南京)実業有限公司の前四半期連結累計期間における売上高及び売上原価の計上に関する証憑の一部を確認することができませんでした。このため、同社に保管されていた試算表その他の帳簿等をもとに前四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表を作成しております。	
なお、当四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に対する比較情報である前四半期連結累計期間における売上高及び売上原価には、同社に係る以下のものが含まれております。	
売上高	116百万円
売上原価	148百万円

【注記事項】

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	5,379	166	5,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	83	94
計	5,391	249	5,640
セグメント損失(△)	△338	△12	△350

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

損失	金額
報告セグメント計	△350
セグメント間取引消去	△2
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△353

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	5,786	151	5,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	133	139
計	5,792	285	6,077
セグメント損失(△)	△50	△7	△58

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

損失	金額
報告セグメント計	△58
セグメント間取引消去	△3
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△61

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△40円51銭	<u>△6円37銭</u>
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(百万円)	△360	<u>△56</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(百万円)	△360	<u>△56</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	8,899,800	8,899,677

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5 月 8 日

コマニー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘 ⑧

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 高 広 ⑧

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコマニー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る訂正報告書の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、限定付結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

限定付結論の根拠

追加情報に記載されているとおり、会社の連結子会社である格満林(南京)実業有限公司においては、売上高及び売上原価の計上に関する証拠の一部が保管されていなかったため、当監査法人は前四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれている同社の平成23年4月1日から平成23年6月30日までの第1四半期連結累計期間の売上高116百万円、売上原価148百万円について、十分かつ適切な証拠を入手することができなかった。このため、これらの金額に修正が必要になるかどうかについて判断することができず、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に対して限定付結論を表明している。当該事項が当四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表と比較情報である前四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の比較可能性に影響を及ぼす可能性があるため、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に対して限定付結論を表明している。

限定付結論

当監査法人は、上記の四半期連結財務諸表が、「限定付結論の根拠」に記載した事項の四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コマニー株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、平成24年12月13日に提出した訂正四半期連結財務諸表を再訂正している。なお、当監査法人は、再訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成24年12月13日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。